

Science Journal K A G A K U

# 科学

別刷

岩 波 書 店

## シンポジウム

パネルディスカッション  
「うつ病・自殺・格差社会」岩波 明 いわなみ あきら  
昭和大学医学部精神医学教室

うつ病と自殺に関する対策は単に精神医学的な課題にとどまらず、今日の日本におけるもっとも重大な社会的な問題の一つとなっている。というのも、この問題は近年うつ病患者が急増し、自殺者数が高止まりのままであるという事実にとどまらず、日本社会が抱える病理的な側面と不可分のものであるからである。3年に1度行われる厚生労働省の患者調査において、1996(平成8)年と2005(平成17)年のデータを比較すると、うつ病の外来患者数はこの期間に倍以上に増加した。また周知のように、1998(平成10)年以降年間の自殺者数は3万人を下らず、先進国の中でもっとも高い自殺率(人口10万人あたりの自殺者数)を示している。

自殺の問題は、「格差社会」「貧困化」など経済的な問題と切り離せないことは言うまでもない。一般に自殺者数は失業率と相関して変化することが知られているが、日本においても自殺者数は、バブル崩壊後の金融危機が起きた1998(平成10)年から急増している。このことは、自殺の問題のかなりの部分は、終身雇用制の崩壊や低賃金の派遣労働の一般化などの雇用状況の劣化、さらにはマクロ経済の低迷と深く関連していることを示している。

さらにもう一点、見逃してはならない視点がある。自殺率の地域格差である。日本において自殺率が高率であるのは、多くが過疎地とよばれる地域である。都市部と比較すると、2倍以上の自殺率を示す例もみられる。つまり自殺の問題は、都市と地方の格差の問題という側面もみられるのである。

近年、内閣府の自殺対策推進会議を先頭に、政府の自殺対策も高まりをみせている。また秋田県

をはじめとして、地方自治体において、成果をあげている自殺対策も散見している。しかしながら、現下の経済状況の悪化によって、自殺の社会的なリスク要因である、失業や倒産、多重債務などの問題が深刻化することが懸念されている。

各方面の専門家がパネラーとして出席したパネルディスカッション「うつ病・自殺・格差社会」は、2009年3月17日に毎日ホールで開催された(リテラジャパン他主催)。討論会に先立ち、九州大学大学院教授の神庭重信氏が基調講演「わが国におけるうつ病の現状」を行い、近年のうつ病の動向について多方面から検討し、うつ病による社会的な損失が多岐であるにもかかわらず、行政的な取り組みは不十分であることを指摘した。一方で神庭氏は、「うつ病」がかつての「神経衰弱」にとって変わり、時代の心性を反映するキャッチーな病名となって安易に用いられている点を批判的に述べた。

続いて基調講演として、NPO法人である自殺対策支援センター「ライフリンク」の清水康之氏は、最近の自殺既遂者の状況を分析し「自殺実態白書」としてまとめた結果から、自殺は単一の原因で起きるものではなく複数の要因が連鎖することによって生じる「追い込まれた死」であること、自殺者の約7割が事前に専門機関に相談していることを述べ、自殺の予防には複数の専門組織が連携を取り総合的な対策を行う必要性を強調した。

以上の講演に引き続いた討論においては、毎日新聞社会部の東海林智氏から、近年労働条件の悪化によってうつ病などの精神障害の発生が多くなり過労自殺が増えている点、その一方で厚生労働省における労災認定の基準が厳しくなっているという報告があった。ジャーナリストの堤未果氏は、米国における経験から、米国における経済的格差が拡大傾向にあり中間層の没落が目立つこと、貧困化の進展が教育や医療の荒廃を招いている点を指摘し、社会学者の西澤真理子氏は日本においては失業がある種のスティグマとなっており、これ



が高い自殺率の原因となっている可能性を論じた。精神科医の尾鷲登志美氏からは、最近のうつ病などの精神科受診者の増加に関し、病気の症状のために受診するというだけでなく、人生における「生きる苦しみ」や「孤独感」について相談しにくる患者が増えているという発言がみられたが、この点について評論家の宮崎哲弥氏は、精神科医やカウンセラーが共同体の宗教的、文化的な装置として機能しているという見解を示した。指定発言において、理化学研究所・脳科学総合研究センターの加藤忠史氏からは、うつ病の治療進展のためには、脳バンクを含めた生物学的な研究の進展が必要であるという意見が述べられたが、これについては賛同する声が多かった。

これまでの日本の自殺対策は、欧米の先例にな

らい、一般住民への啓発活動、地域共同体における介入などが中心であった。しかし今回のパネルディスカッションを通して、より根本的で規模の大きな対策が必須であることが示唆された。その一つはマクロ経済の回復をベースとした雇用の安定性の確保であり、それとともに地方の地域社会の再構築も大きな課題である。さらに重要な点は、経済危機に伴う日本社会の解体(アノミー化)に対する自覚であろう。先進国の中でもっとも非宗教的な国家である日本は、個人の共同体からの脱落や孤立化が簡単に生じてしまい、それは自殺に容易につながるのである。自殺の問題を解決するには、日本社会そのものを変えていく必要があることを痛感した。

### 50年前には

放射性降下物 アメリカの上下両院合同原子力委員会は、5月5～9日に、放射線降下物に関する公聴会を行なった。これに提出されたアメリカ原子力委員会の資料から、1945年以来、アメリカ・イギリス・ソヴェト3国が行なった核爆発は91460キロトンで、そのうち65900キロトンはアメリカ・イギリスがやったことになっており、実験の結果作りだした放射性物質の量はソヴェトの約2.6倍に上ること、およびアメリカの現有水爆は50%程度の死の灰を含む‘きたない水爆’であり、昨年初め STRAUSS 前原子力委員長が公言した5～10%程度の‘きれいな水爆’とはほど遠いことが明らかになった。

一方、日本原子力委員会の放射能調査専門部会(部会長: 都築正男)は、5月6日‘放射能白書’を同委員会に報告した。調査資料は1957～1958年前半のものを中心として、これを過去の実状と比較しており、放射能は年々増加し、特定の地域や一部の食物は危険状態に近づきつつあることを示している。大気中の放射能は1955年以来次第に増加し、最近では雨水中の $\text{Sr}^{90}$ が一般人に対する許容度の1/10に達することがしばしばある。

地表に降下蓄積した $\text{Sr}^{90}$ は1956年1月の $2\text{mC}/\text{km}^2$ に対し1938年7月には $12\text{mC}/\text{km}^2$ となっている。土壌中の $\text{Sr}^{90}$ は地表から2～5cmに70%が保留され20cm以下にはほとんどない。特に重視されるのは、米の中の $\text{Sr}^{90}$ 濃度が非常に高いことで、特に糠の部分に多い。例えば、1958年新潟産米の糠には411ストロンチウム単位を含んでいた。日本人が毎日どれだけの放射能を食物からとっているかは、国立栄養研究所の標準献立によって調べてみると、都会地域では $\text{Sr}^{90}$ を $2.03\text{mC}$ 、農村では $5.8\text{mC}$ となるが、玄米を食べしかも雨水を常用しているところでは $26\text{mC}$ で許容量の約1/4にあたる。

また気象研究所地球化学研究部(部長三宅泰雄)は、5月2日、昨年度の $\text{Sr}^{90}$ の降下量の測定結果を発表し、これが昨年以來急増していると警告している。これに伴って地上の蓄積量もふえており1954年の $1.0\text{mC}/\text{km}^2$ に対し $14.3\text{mC}/\text{km}^2$ となっている。

[質量数の表記は原文ママ]

『科学』第29巻第6号(1959)「科学時事」より